

サハリン市民の石油ガス開発に関する意見調査

モントレー国際大学国際政策学大学院教授・東アジア研究センター所長 赤羽恒雄

モントレー国際大学言語教育言語学準教授・ロシア学科長 アンナ・ワシリエバ

序

ソ連崩壊と共産党独裁の終焉は新生ロシアにおいて民主主義の進展に対する希望を生み出した。しかし、その後の同国の混乱により西欧的な法と正義の原則を基礎とする自由社会への可能性について疑問が生まれた。法秩序の欠如は、権威に対する従順と反抗という矛盾した傾向とともにロシア社会の伝統的特徴であると言われている。ワシリ・クリュチェフスキーによると、ロシアにおける「思考の非規律性は権威の非規律性に相応するものである。」「自分の慣れた考え方に合致しない問題に直面した者はロシアの常識を使い、『自分は理屈を超越している』として問題のあることを認めない、またはその問題を回避する」としている。

民主主義には、人々が共同体の一員として自分の責任を認識し行使できる市民社会が必要であると、今日一般的に考えられている。さらに、市民意識には一人一人が自分の行動が自分の環境と他者の環境に影響を及ぼすということを知っていることが含まれると考えられている。ロシアにおいてはベレストロイカ以降、市民の環境に対する意識が高くなっていることは明らかである。しかし残念ながら、1990年代初頭から政治レベルにおいても草の根レベルにおいても環境問題解決へのコミットメントが減少しつつあるというのも事実である。ロシアは長い間経済危機に瀕したので、ロシア国民の関心は環境問題よりも自分の毎日の生活問題にある。

サハリン市民は上記のロシアの伝統的な特徴を示しているのか、それとも市民社会の構成員としての期待に応えられる方向に変わりつつあるのか。市民は進行中のサハリン沖の石油ガス開発を自らの統制の下にあると考えているのか、それとも自らがコントロールできないところで行わ

れていると見ているのか。開発プロジェクトは彼等により多くの恩恵をもたらすものと考えているのか、それともより多くの災いをもたらすものと考えているのか。サハリン大陸棚開発はロシアに市民社会の発展を促すような価値観や制度の形成を促すのか。サハリン市民は沖にある天然資源の開発において自分達がどのような役割を果たしていると考えているのか。この研究はこうした問いに対して答えを見出そうとする試みである。

こうした問いに答えるため、私たちは1998年8月、ユジノサハリンスクにおいてインタビューを行い、また1998年9月～10月にかけて同市民の世論調査を、さらに2000年4月～5月にも世論調査を行った。ここではこの研究プロジェクトの結果を要約して紹介する。

1998年調査

1998年9月～10月、サハリン大学社会学研究室とNGOサハリン環境ウォッチ（環境NGO）の協力によりユジノサハリンスク市民120人にアンケートを送り、うち111人が回答した。そのうち110人の回答が有効であった。

まず、回答者のプロフィールを表1に示す。

職業

下記に述べるように職業は回答者のサハリン石油ガス開発に対する考え方を左右する要因の1つとなっている。

教育レベル

表2は回答者の教育取得レベルの内訳を示すものである。回答者の教育レベルの高いことがわかる。約76%の者が高等教育(大学)を終了し、11%が現在大学在学中である。約

表1 職業別内訳

職業	回答者数	割合 %
NGO	9	8.2
(うち環境関係NGO)	(3)	(2.7)
メディア	9	8.1
教員	14	12.7
ビジネス	11	10.0
サハリン州議会行政府	11	10.0
ユージノ・サハリンス市行政府	11	10.0
大学生	14	12.7
大学教員	11	10.0
科学者	20	18.2
合計	110	99.9

* 四捨五入により合計が100%にならない。

表2 教育レベル

教育レベル	回答者数	割合 %
高等教育（大学）卒	84	76.4
大学在学中	12	10.9
技術中等教育	9	8.2
中等教育（高校）卒	4	3.6
中学卒	1	0.9
合計	110	100.0

表3 年齢

年 齢	回答者数	割合 %
19歳以下	2	1.9
20～29	36	33.3
30～39	19	17.6
40～49	30	27.8
50～59	16	14.8
60～69	5	4.6
合計	108	100.0

*回答者のうち2人は年齢について記入がなかった。

8%が技術中等教育を終了し、4%が中等教育（高校）卒である。残りの一人は中学校卒である。残念ながら、サンプルが少なく内訳に大きな差があるため教育レベルを回答者の回答と直接的に関連付けることはできない。

年齢

年齢も重要な要因である。

調査結果の概要

第1に、サハリン沖石油ガス開発について良い結果を予想するかとの問いに対して、回答者のうち多数がプラスの効果을期待していると答えた。1/3が何もメリットがないと答えた。予想されるプラスの効果には雇用機会を期待する者が圧倒的に多かった。期待される他の点は、家庭と産業用のガス使用料が安くなりガス供給が増えること、地域の経済開発、生活水準の向上、インフラ改善、州政府の税収入と予算の増加が挙げられた。

第2に、大多数の回答者が開発によるサハリン市民への悪影響を予想した。サハリンプロジェクトによる環境の悪影響の可能性について心配する声が最も大きかった。この他に心配する理由として、サハリン沖プロジェクトに関する情報不足、同プロジェクトに関する知識不足、プロジェクトで使用されている汚染防止や環境モニタリングのメカニズムが不十分であること等が挙げられた。

第3に、開発プロジェクトに関する世論は大きく分かれていた。州議会関係者はサハリンへのプラス効果に大きな期待を寄せていた。ユジノサハリンスク市関係者と初等・中等教員も同様にプラス効果に期待を寄せていたが、その一方、悪影響についての懸念もあった。他方、大学生を含む若い回答者は最も懐疑的であり、また、女性は男性より予想される効果について心配をしていた。さらに、NGO

関係者、大学教員、科学者も共に懐疑的であった。市民に対する悪影響については、州議会関係者と州政府関係者を除く他の全ての回答者は悪影響を予想していた。

第4に、自分自身の生活に対する影響についてユジノサハリンスク市民は期待と懸念を共に示していた。自分自身に対する恩恵は全く無いだろうとする者は恩恵を予想する者より10%多く、また、悪影響を予想する者は予想しない者を12%上回った。興味深いのは、かなり多くの者が他の市民には恩恵があるだろうとしながらも、自分自身には恩恵を期待していなかったことである。これは、ロシア人についてよく指摘される「自己疑念」という特徴を思わせるものである。ロシア人の生活は困難なもので、運命的に世界を見る傾向がある。サハリンプロジェクトのもたらす個人的な恩恵について女性の方が男性より懐疑的であったことは偶然ではない。

自分自身への恩恵として、生活水準の向上、家庭ガスの供給量の増大、雇用機会が期待されていた。悪影響としては、環境汚染、大気・水質汚染と食料汚染による健康上の問題、伝統的食料（特に魚）の減少が挙げられていた。

第5に、大多数の回答者が石油ガスプロジェクトによりサハリンと世界との距離が近くなることを期待し、このプロジェクトを歓迎していた。しかし、多くの回答者の期待は確固とした事実に基づくものではなく、願望と希望によるものであった。より親密な国際関係は投資の促進、新しい技術の導入、インフラの改善、貿易機会の拡大をもたらし、またサハリン市民に科学的情報を提供させるなど地域経済の発展に貢献するであろう、と彼等は期待していた。しかし、懸念を持つものも少なくなかった。国際関係の拡大は自分達の天然資源を枯渇させ、自分達の経済が外国人により搾取され、環境が悪化し、また汚職や政治問題も出てくることを心配していた。さらに、国際関係は自分達の

社会に倫理的腐敗と島民の間に経済機会の不均衡をもたらすのではないかと懸念する者も大勢いた。ここでも大学生や他の若者と女性が最も懐疑的であった。

第6に、サハリンプロジェクトがサハリン市民、サハリンの国際的地位に及ぼす影響について全般的に女性は男性より懐疑的であった。今日のロシアにおいては女性が最も被害を受けやすいとしばしば指摘されている。屈辱と服従、ひどい扱いをロシアの女性は昔から受けていた。これは共産主義のプロパガンダが男女平等を高々と謳ったソ連時代においてでさえもそうであった。1998年のサンプルでは女性の多くは傷つきやすく、無力で、また絶望的でもあった。

最後に、若者の間に見られた無関心と懐疑について述べる必要がある。大学生の間には政治、経済、環境の一般の問題について、特にこの研究の対象である石油ガス開発について無知な者が多かった。若者は世界が自分達に目に見える恩恵も目に見えない恩恵も与えてくれないまま、通り過ぎて行ってしまおうと感じているようであった。サンプルでの若者には、地方政府、州政府、中央政府、国際社会に対して疎外感を感じると同時に信頼感を持っていなかった。彼等から伝わってくる無関心はソ連崩壊後、ロシア社会で生まれた価値観や制度と彼等との間に繋がりが無いと彼等が感じていることを反映していると思われる。

2000年4月～5月調査

2000年4月～5月にユジノサハリンスク市において2回目の世論調査を行った。サハリン2の石油の商業生産が開始されてから約半年後、サハリン住民が大陸棚プロジェクトに関してどのような意見を持っているかを調べることが目

的であった。質問項目は1回目の調査と同じ質問を多く実施した。さらに回答者にとって大陸棚プロジェクトが1999年12月の連邦議会選挙や2000年3月の大統領選挙における選挙キャンペーンで大きな問題になったかどうか、また、いずれかの選挙において回答者の投票に同プロジェクトが影響したかどうかを質問した。前回と同じNGOからユジノサハリンスクの住民90名にアンケートを配布してもらった。そのうち70名は1998年の調査に回答した人たちが含まれていた。しかし、そのなかの多くの市民はユジノサハリンスク市から引っ越してしまったか、別の理由で担当NGOと連絡がとれなかった。90人中70人から回答をもらった。

回答者のプロフィール

回答者の内訳は下記の通りである。

1998年の調査と同様、2000年の調査のサンプルも回答者の教育レベルは高かった。回答者のうち50名は大学卒で、1人はPhD相当の学位取得者であった。もう1人は大学院に在籍中であった。9人は特別技術学校卒であった。

サハリン市民への恩恵

サハリンプロジェクトから市民がこれまで何らかの恩恵を受けたかという問いに対し、70人の回答者のうち38人が「受けた」と答え、28人が「受けなかった」と答えた。4人はこの問いに答えなかった。受けたメリットのうち雇用を指摘する者が最も多い22人で、次に多かったのが州予算で8人であった。7人が海外からの投資を挙げた。教育プログラムに対する資金的支援といろいろな社会プログラムを挙

表4 回答者の年齢

年 齢	回答者数
20～29歳	26
30～39歳	13
40～49歳	15
50～59歳	12
60～69歳	4
合計	70

表5 職業別回答者

職 業	回答者数
NGO	7
メディア	7
教員	10
ビジネス	3
サハリン州議会行政府	4
ユジノ・サハリン市行政府	4
大学生	7
大学教員	3
科学者	11
その他	14
合計	70

* 弁護士3人、通訳・翻訳2人、州議会コンサルタント1人、大学事務1人、測量士1人、博物館研究者1人、印刷工1人、図書館員1人、校正係1人、ライフ・ガード1人。回答者のうち1人は職業について記入が無かった。

げたのは各々4人であった。

これまで受けてきた恩恵は将来にわたって期待できるかという質問には42人が期待できると答えた。しかし、26人は将来あまり恩恵を受けることは期待できないと答えた。この26人は今まであまり恩恵を受けなかった人たちであった。

サハリン市民に対する害

今までサハリン沖エネルギー開発プロジェクトによって何も被害はなかったとする者は9人に過ぎなかった。4人は「わからない」と答えた。他の57人（81%）は何らかの害があったと答えた。36人（51%）もの回答者がサハリンプロジェクトにより環境問題が生じたと指摘し、そのうち24人は具体的な事例として原油流出を指摘した。実際1998年9月にサハリン2で原油流出事故があり、メディアがこれを大きく取り上げた。14人の回答者が漁業資源に対して損害があったと答えた。さらに5人の回答者は公にされていない環境上の損害や連邦法律の違反があったのではないかと疑っていた。

これまで受けた被害が将来も続くかどうかと聞いたところ、62人にも及ぶ回答者が「そう思う」と答えた。将来悪影響を予想しない者はたったの5人であった。サンプルの回答者は明らかにサハリン沖資源開発の技術、法律、管理における厳格さと中味を信用していなかった。回答者のうち最も多くの者が心配していることは、石油流出事故、石油投棄、石油掘削泥の投棄、オホーツク海の漁業資源への損害を含む環境上のプロジェクトの悪影響で、22人が指摘した。次に悪影響のものとして多く挙げられたのは天然資源（特に魚類）の枯渇であった。3番目は外国企業や外国人の影響についての心配であった。例えば、将来の事業を外国企業が国内企業より高く入札して獲得することや、大陸棚プロジェクトからの収入が地元経済から流出してしまうのではないかと、あるいは地元の専門家でなく外国人が雇われるのではないかとという心配であった。4番目に、市や州政府関係者や企業に汚職があると心配している回答者も数名いた。

個人的恩恵

自分自身には今まで何も恩恵が無いとする者は44人で、恩恵があったとする18人の回答者を大きく上回った。他の7人はこの質問に答えなかった。指摘された恩恵には、電源供給、安価な石油、社会・文化・環境プロジェクト、研究機会、自己啓発の情報、給料の定期支給、さらに増加する国際的な結びつきであった。

将来については、35人の回答者が自分自身には何も恩恵は無いだろうと答えた。一方、28人が何らかの恩恵を予想または期待していた。「悲観的回答者」は殆どその理由を挙げず、複数の回答者から指摘された理由は何もなかった。「楽観的回答者」は生活水準の向上、安価な石油・ガス・電力、サハリン南部のガス化、クリーンエネルギー、昇給、雇用や技能発展の機会、環境保護の国際協力、さらに社会・文化活動の増加を挙げた。

個人的悪影響

70人の回答者のうち33人は今まで大陸棚プロジェクトによる悪影響を個人的に被ったことは無いと答えた。一方、35人は悪影響を感じたとし、そのうちの12人は環境と魚を含む天然資源への害を挙げた。11人は心理的、倫理的な懸念を、2人は健康上の問題を指摘した。4人は外国企業の圧倒的なあるいは侵略的存在を懸念していた。そのうちの1人は「自分の許可書で他人の家に入るべきでない」と回答した。

将来の予想についての質問に対して、45人（64%）の回答者が何らかの悪影響を個人的に受けるのではないかと答えた。ここでもまた、環境の悪化が最も心配する問題となっており、次に魚への被害が指摘された。他方、17人の回答者は自分自身にこれと比べて悪影響は無いだろうと答えた。端的に言うと、これまで体験したことと比べると将来については心配であるようだ。

国際関係の恩恵

サハリンプロジェクトを通して国際的なつながりが広がったことでサハリンに何か恩恵があったかという質問に対しては、49人（70%）の回答者が「恩恵があった」と答えた。受けた恩恵のなかで3人以上が指摘したものは海外からの投資（18人）、サハリンの国際的イメージと地位の向上（10人）、国際的なパートナーシップとそのつながりの拡大（7人）、昇給と新しい技術の導入（7人）、雇用機会（6人）、インフラ改善（5人）、異文化の人々とのつながり（3人）があった。一方、14人の回答者はサハリン沖開発プロジェクトによる国際関係から生じる恩恵は何も見られないと回答した。このうち、理由を示した回答者は僅か1人で、倫理的に何も恩恵が無いと答えた。

46人にも及ぶ回答者が、将来にわたって新しく築き上げられた国際関係がサハリンに恩恵をもたらすであろうと答えた。国際投資、雇用機会、インフラ拡充、地方経済の発展、物質的な生活水準の向上が最も多く指摘された。他方、19人は将来の展望について懐疑的であった。

国際関係の悪影響

サハリンプロジェクトによる国際関係の悪影響を指摘した者は回答者の半分をやや上回る38人であった。このうち18人は環境問題や資源の搾取や輸出について懸念していた。大陸棚開発プロジェクトは外国企業の力に圧倒され、外国企業の利益のために進められているという考え方が強い。回答者の1人は典型的な表現で「我々は自分の家の主にはなれない」とした。他方、19人の回答者はサハリンプロジェクトによる国際関係から何も悪影響は見られないと答えた。

回答者の間では将来については、はっきりした展望がなかったようだ。35人（50%）の回答者がこれまで見てきた悪影響がこれからも続くのではないかと心配する一方、26人は何も悪影響は無いだろうと答えた。残りの9人は将来的な期待を示さなかった。環境問題、資源の枯渇問題、外国による搾取、国内法及び制度の不整備や行政上の不十分な点が各々5人以上の回答者から指摘された。悪影響を心配する回答者の間には弱み、無視、搾取の思いが強かった。回答者の1人は「外国企業は石油を全部取り出すまで我々を離さないだろう」と言った。もう1人の回答者も同じ気持ちを表わし、「国際社会はサハリンの経済発展には興味はない。彼等の目的は安い天然資源の獲得にある」と答えた。

こうした回答にはサハリンプロジェクトによる恩恵の分配がサハリン、ロシア、国際社会の間で不平等に行われているという意識が見受けられる。過半数ではないが、回答者の多くには外国恐怖症も感じられる。

環境問題に対する見方の変化

サハリン沖プロジェクトによってユジノサハリンスク住民の環境問題に対する見方が変わったであろうか。33人の回答者は「変わった」とし、34人は「変わらない」と答えた。残りの3人は回答が無かった。サハリン沖プロジェクトの結果、自分の環境問題に対する考え方が変わったとする回答者のうち殆ど全員が、自分達の自然環境に対して今まで以上に關心を持つようになり、また、環境保護の重要性をより深く認識するようになったと答えた。27人は見方が変わった理由を次のように挙げた。多い順に並べると、(1) サハリン沖開発の環境的影響は当初考えていたより悪化した、(2) これから先、サハリン沖開発が続けば環境汚染は必然的に起こるだろう、(3) 環境への影響を抑えるため技術的、法制上、行政上の措置が十分に行われていない、という理由が挙げられた。

一方、自分の見方は変わっていないと答えた回答者のうち理由を挙げたのは8人のみであった。共通する理由はこ

れまでの環境に対する影響は恐れるほどのものではなく、対処できるものであるということであった。典型的な回答は、「悪魔は描かれているほど怖くない」というものであった。大陸棚プロジェクトの環境に与える影響についての冷静な見方を反映する回答に、「環境問題にはもっと注目する必要はあるが、理にかなう程度でよい」というものがあつた。

端的に言うと、サハリンプロジェクトはユジノサハリンスク住民の環境問題に対する見方にある程度影響を与えているが大きな影響とは言えない。しかし、環境問題を懸念している住民の方がそれほど心配していない住民より意見を積極的に表明していると言える。

ロシア連邦議会下院選挙

サハリン沖石油ガス開発プロジェクトが1999年のロシア連邦会議下院選挙運動の中で1つの問題になったかどうか興味のあるところであった。調査の結果、その通りであることがわかった。47人の回答者が我々の予想していた通りの回答をした。彼等によると立候補者は皆このプロジェクトに言及し、それも肯定的だったということである。立候補者から否定的意見を聞いたとする回答者は5人のみであった。多くの回答者によると、肯定的な見解を述べた立候補者は自ら開発プロジェクトに貢献していると述べ、サハリン住民の物質的な生活に対して良い恩恵があると強調していた。回答者のうち5人は立候補者の選挙公約の中で環境問題が触れられていたと指摘した。しかし残念なのは、回答者のうち17人もがこの質問に答えなかった、あるいはサハリンプロジェクトが選挙の争点になったかどうか知らなかったのである。このうち5人は政治には興味が無い、あるいは連邦議会選挙に興味が無いから投票しなかったと答えた。

70人の回答者のうち60人がこの選挙で投票を行った。サハリン沖開発プロジェクトが何らかの形で自分の投票行動を左右したかという質問には、僅か11人だけが影響があったと答えた。投票行動が石油ガス開発に関係したと答えた回答者の間では環境問題が一番大きな関心事であった。50人の回答者は自分の投票はサハリンプロジェクトに左右されなかったと答えた。これらの回答者の中では、サハリンプロジェクトについて触れた選挙運動にかなり懐疑的であった。疑いの念は次の表現に表れている。「サハリンプロジェクトについてはどの立候補者も同じことを言っていた。」「どの立候補者もプロジェクトの恩恵について十分な情報を提供しなかった。」「選挙公約と石油ガス開発は別問題である。」「立候補者の中には嘘を言う者がいた。」「この

問題について立候補者の討論は不十分であった。」そのほかに、ロシア連邦議会の下院選挙に投票する際の争点と基準は他にあったという意見があった。「他の争点」や「他の基準」としてロシアの経済改革や立候補者の実直さと誠実さが挙げられた。

立候補者の支持を決める際に、候補者の問題に対する考え方を基準に決めたか、あるいは自分の支持する政党やブロックを考えて決めたかと尋ねたところ、42人の回答者は候補者の問題に対する考え方を基準にして投票したと答えた。候補者と政党とのつながりを考えたとする回答者は11人に過ぎなかった。その他の17人はこの問いに回答を示さなかった。

大統領選挙

回答者にとって大統領選挙とサハリン沖プロジェクトとの間には相関関係が無かったようである。2000年3月の大統領選挙においてサハリン沖プロジェクトは選挙における争点となったかと尋ねたところ、25人はこの問いに対して回答がなかった。28人(40%)はそのような関係は無かったと答え、そのうち9人は候補者からサハリンプロジェクトについて言及がなかった、3人は国家レベルで見ると同プロジェクトは大きな意義を持っていない、1人はこのプロジェクトが選挙上の争点になったという情報は無いと答えた。17人(24%)は候補者が同プロジェクトについて言及したと答えた。そのうち7人はヤプリンスキー候補がサハリン石油ガス開発について発言したと答え、3人は同候補者がプロダクション・シェアリングに関する連邦法(PS法)の制定に自分が貢献したと言っていたと指摘した。

サハリンプロジェクトが自分の支持する候補者への投票に何らかの影響があったかという質問に対しては、49人(70%)の回答者が「何も無かった」と答え、「あった」と答えたのは11人のみであった。残りの10人はこの問いに答えなかった。サハリン大陸棚プロジェクトと大統領選挙の間には何も関係が無かったとする回答者のうち14人は大統領選挙にはもっと重要な争点があったと答えた。

結論

我々のアンケートに答えてくれたユジノサハリンスク市民の間には期待と心配が共存している。これはよく指摘されるロシア人の特徴を思い出させるものである。それは「2元論」、「分岐」、「2文法」と呼ばれている。文学者、哲学者、歴史家、ジャーナリスト、元外交官の多くがこのロシア人の性格の特徴について述べている。ロシア文化の特徴を決定づけるものであると指摘する者もいる。例えばジョー

ジ・ケナンはロシア人の生活は「いつも調和がとれ、統合された要素を表わしたのではなく、対立する勢力の間で不安定かつ絶え間無く変化するところで均衡する」と表現している。

回答者の心配と懸念はサハリン・エネルギープロジェクトに関する情報不足からも影響を受けている。明らかに連邦政府と州政府はこのプロジェクトの恩恵とコストについて住民により適切な情報を与えるべきである。情報に明るい市民だけがサハリン経済の持続的な発展に必要な支援策を提供することができる。これはサハリン島の経済の将来に大きな影響を及ぼすエネルギープロジェクトに外国企業が参加する場合、またはサハリンの環境と資源の状況について懸念がある現在、特に必要である。

1999年に商業生産が開始されてからすぐに起きたモリクパック掘削プラットフォームでの原油流出事故は、ユジノサハリンスク住民の環境問題に対する懸念を浮き彫りにした。また大陸棚開発を支持する住民の間でもそうであった。さらに、市民社会の建設という観点からすると、進行するプロジェクトの与える機会と問題を市民がよく知っているということは非常に重要なことである。

ロシアにおけるサハリンの位置付けの点からすると、この調査の回答者の中にサハリンは経済的にさらには政治的に独立すべきであると考えているものは1人もいない。実際、回答者の殆どがロシア人としてのアイデンティティを強く持っている。したがって、サハリンの経済や政治の現状に対する彼等の批判をロシア連邦とは別の独立した存在を望んでいるものと理解すべきではない。しかし、ユジノサハリンスクの住民の多くは、ロシア政府がサハリン沖プロジェクトをあまり重視していないと感じている。

国際社会は、国際的な開発プロジェクトに対するサハリン島の住民の繊細な態度に十分気を配るべきである。1999年～2000年にかけてサハリン沖プロジェクトが進展しても、地元のことよりも国際社会の利益についてユジノサハリンスク市民の多くが抱く懸念を殆ど打ち消すことはなかった。彼等が抱く搾取されるという意識は同プロジェクトが主に島のエネルギー資源の輸出を目的としていると理解されているため一層強まっている。島民の多くは自分の生活が物質的には殆ど改善していないと考えている。家庭へのエネルギー供給についてもそうである。地元の者より外国人のために雇用が創出されていると考えている。外国から搾取されるという懸念はサハリンに限ったものではない。事実、極東ロシアの他の地方における世論調査でも国際プロジェクトの難しさを表している。特に環境問題を発生させる可能性が高い資源開発についてはなおさらであ

る。

しかし、すぐに付け加えるべきことは、サハリン市民の間には国際親善への期待があるという事実であり、これはこの調査で見られたように全般的に国際協力については前向きに捉えているという結果に現われている。彼等は教育の機会、雇用の機会、物理的インフラの改善等、国際的な関係が強まることによって得られる恩恵を目にしている。例えば、エクソンがユジノサハリンスク大学へインターネット整備のために寄付した10万ドルは目覚ましい成果であった。しかし、より積極的な態度を身に付けるためには、島民が抱えるより切実な問題の解決に向けて国際社会の一員となるためにさらに努力が必要である。組織的な社会活動に参加しているサハリン市民はサハリン沖エネルギー開発プロジェクトから恩恵を受けている者から提供される財政的・物質的支援に感謝しているとともにそれらを期待しているようである。そのような支援が無くなれば、大きな失望を生み出すであろう。

人々の生死にかかわるニーズに応えていくうえで、国際的な支援が重要な成果が生み出すことができる分野が他にもある。たとえば、孤児院や保育園、または学校その他の機関は基本的な物資や設備を必要としている。サハリンにおける生活の分野での国際支援は、政治信念を問わず多くの市民から歓迎されるであろう。

さらに、我々の考えでは、回答者に見られる国際交流に対する敏感さは、ロシア人の国家アイデンティティーを求める昔から続く大河小説に表れている。ロシア人は歴史的にヨーロッパ・西洋文明と東洋・アジア文明との関係にお

いて自らの国家アイデンティティーの問題で苦悩してきた。ロシア人の中のヨーロッパ派は西洋文明を彼等自身の文明より優れた文明であると考えてきたが、ナショナリストやユーラシア派は西洋文明を自分達の文明より劣ったものである、少なくともロシア文明とは違うものであると認識してきた。ロシアの知識層の殆どはアジア文明を自分たちの文明より劣ったものであると考えてきた。

現在のロシアには大きな苦痛と不安が存在し、ロシアの知識層は再び国家のアイデンティティーを求めている。政治的不安定、経済危機、社会的混乱を背景に、ナショナリズムの力は明らかに大きくなりつつある。国家アイデンティティーを求める中で、極東ロシアの知識層は西側（ヨーロッパと米国）とのより緊密な関係に自分たちの将来を見いだそうとする者、アジアとより近い関係を求める者、また、自分たちの国家の中で自分達が抱える問題の解決法を見つけようとする者とに分かれている。「混同」、「二面性」、「慎重」という形容詞が彼等の国際社会に対する態度を最も的確に示している。

サハリン・エネルギープロジェクトはこの島がここ数十年の間に行った開発プロジェクトの中で最も大規模な事業である。外国からの訪問者、外国の技術、外国の資本、外国の文化的要素に接し、この離島に住む人々の生活は後戻りできないほど大きく変わって行くかもしれない。したがって、期待と懸念の入り交じったサハリン市民の態度は極めて自然なものである。サハリンの人々にとって、石油ガス開発事業は、いつ起こるか分からない災難でもあり、21世紀の繁栄する生活の奇蹟的な始まりでもある。